

学位論文題名

地域社会の持続的発展に向けた地域通貨の展望と課題
—大恐慌期アメリカと現代日本の比較研究—

学位論文内容の要旨

本論文では、地域経済やコミュニティの持続的な発展を促す「域内循環型メディア」としての「地域通貨 (Community Currency)」に注目し、その歴史的背景となる思想や実践を明らかにする。現在、世界各地では数千種類にもおよぶ地域通貨が存在すると言われている。それらの多くは、1980年代に登場した LETS (Local Exchange Trading System: 地域交換取引システム) や Time Dollar などの先駆的な取り組みがきっかけとなっている。歴史をさかのぼってみると、今からおよそ 200 年前のナポレオン戦争後のヨーロッパや 1930 年代の大恐慌期における欧米の取り組みなど多岐にわたる地域通貨制度の構想と実践的な取り組みが登場した。しかしながら、現代の実践的な取り組みが脚光を浴びることで、過去の知識や経験などに対する議論や検証などが十分に進んでいないのが現状である。地域通貨研究において、歴史的な背景を振り返り、その学説・思想または実践的な特徴を明らかにすることは極めて重要である。

と同時に、現代における地域通貨制度をどのように評価し、今後の地域経済やコミュニティの持続的な発展に活かすのか、という視点も重要である。従来の研究では、過去の学説・思想・実践を十分に検討せず、ただやみくもに地域通貨の可能性を議論している点に大きな問題がある。すなわち、現代では個々の取り組みに関する実証的な研究が中心となり、過去の知識や経験などを踏まえた総合的な視点が欠如している。むしろ、地域通貨の本質を理解し、現代における地域通貨制度を精査するためにも、学説・思想・実践史を振り返り、現代の実践的な取り組みとの連関を解明すると同時に、意義や課題について検討することもまた重要である。

本論文では、地域通貨の学説・思想・実践史を理解し、現代における多様な実践的取り組みを評価するための出発点として、大恐慌期アメリカのスクリップ (scrip) と現代日本の地域通貨を対象とし、両者の事例に関する比較検討を行う。最終的な目標は、過去と現代の事例を関連づけて論じることで、現状分析だけでは把握できない地域通貨の特性を明らかにし、その展望と課題を提示することである。

第 1 章では、地域通貨の現状と課題について明らかにした。海外研究者との共同プロジェクトによって開発された文献データベースの情報を参照しつつ、地域通貨研究の動向を分析した。その結果、地域通貨の定義、研究領域、使用言語など、非常に多様な観点から地域通貨研究が行われており、中でも実際の取り組みを詳細なデータに基づき分析する実証研究が盛んであることが分かった。しかしながら、地域通貨の多岐にわたる実践的な取り組みを評価する上で、個々の事例に関して有効性を問うだけでは不十分であり、より包括的かつ長期的な視点に基づいた研究アプローチが必要となる。その際、筆者は

歴史的なアプローチが有効であると考え。地域通貨の学説・思想・実践史などの歴史的な背景を踏まえた上で、現在の実践的な取り組みを再評価することで新たな視点から実践を捉えることができる。

第2章では、上記の問題意識のもと、大恐慌期アメリカにおけるスクリップ・システムの実態を明らかにした。先行研究において、実態が十分に解明されていない上に、現代の実践的な取り組みとの関係も曖昧である大恐慌期アメリカの地域通貨を対象として、生成、発展、終焉の歴史的なプロセスを示した。当時の実践的な取り組みは失業者対策を中心とし、各コミュニティが交換手段の不足を解消することを目的としてスクリップを導入した。本論文では、特にスタンプ・スクリップとバーター・スクリップの実践的な取り組みに着目し、スクリップの政策と運動の2つの方向に分岐する様子を明らかにした。

第3章では、現代日本における地域通貨の現状と課題を明らかにした。世界的に見て、これまであまり注目されることのなかった国内の地域通貨を対象として、生成、発展のプロセスを示した。現代の実践的な取り組みでは、地域社会における様々な課題に対処し、地域経済とボランティア活動の活性化を図ることを目的として地域通貨が導入された。本論文では、国内独自の商品券型地域通貨と地場産品交換型地域通貨の実践的な取り組みに着目し、その特徴や意義、さらに実証研究から導き出された課題について明らかにした。

第4章では、大恐慌期アメリカと現代日本の取り組みを比較し、大恐慌期アメリカと現代日本における実践的な取り組みの歴史的な背景や具体的なスキームの違いなどについて検討した。具体的なスキームはそれぞれ共通点や相違点が見られるものの、大恐慌期アメリカでは、失業者対策を中心に、一時しのぎの緊急的な政策として、あるいは失業者間のバーターや自助運動を支えるといった側面から実践的な取り組みが行われた。それに対して、現代では、地域経済やボランティア活動の活性化を中心に、地域社会の持続的発展を目指して、地域住民が主体的に活動を展開する動きが見られた。

以上より、本研究では、大恐慌期アメリカと現代日本における地域通貨の学説・思想・実践史を振り返り、実践的な意義と課題を明らかにしたと同時に、現代における地域社会の持続的発展に向け、地域通貨の展望と課題を示した。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 西 部 忠

副 査 教 授 丸 山 真 人 (東京大学大学院)

副 査 准教授 結 城 剛 志 (埼玉大学)

学位論文題名

地域社会の持続的発展に向けた地域通貨の展望と課題 —大恐慌期アメリカと現代日本の比較研究—

本論文 (A4版全113頁, 目次, 序章—終章, 巻末資料, 参考文献を含む) は, 地域経済・コミュニティの持続的・内発的な発展を促すための域内循環型メディアである地域通貨に注目し, 1) 大恐慌期アメリカと現代日本の地域通貨の比較分析を通じて, その歴史的背景と時空間的多様性を理解するとともに, 2) 経済のグローバル化や金融危機により荒廃する地域社会が持続的発展へ向かうための, 地域通貨による域内循環スキームを展望し, その課題を提示するものである。

序章では, なぜいま地域通貨の歴史を振り返るのかを説明する。地域通貨は200年前のナポレオン戦争後の恐慌への対策に端を発し, 世界で現在数千種類に及ぶほど多様である。本論文が対象とする地域通貨は, 貨幣制度やコミュニティが危機的状況に直面した時, 従来の貨幣の機能を変更し, 自律分散的な制度設計を行うことで問題解決を図ろうとする危機克服型である。この型の地域通貨の場合, 国や時代ごとに歴史的背景が異なっており, それに応じて地域通貨の特徴や実践的意義も異なっている。アメリカでは, 大恐慌期の経済社会的危機に対する緊急措置として地域通貨の一種である「スクリップ」が大きな役割を果たした。他方, 現代日本では, グローバリゼーション, バブル崩壊後の長期不況の影響もあり, 地域通貨は他の諸先進国には見られない独自の進化を遂げている。しかし, いずれも大規模な経済危機を発端として地域通貨の導入が実践的な解決策と見なされた点に共通点がある。

第1章では, 地域通貨の定義と分類を巡る議論の多様性を確認した上で, 世界各国の地域通貨研究動向を知るため, 著者が海外研究者と共同で作成した地域通貨関連文献データベースの情報を参照する。それによると, 専門領域の文献数は貨幣・金融と経済が最も多く, 続いて歴史, 環境, 社会学, 経営学, 法学, 人類学, 心理学等, 多様である。これは, 世界各地で実施されている地域通貨の多様性・多義性を反映するものであると考えることができる。

第2章は, 大恐慌期アメリカのスクリップ・システムの歴史を振り返る。アメリカでは植民地時代から各種通貨が発行され, 戦争・恐慌時の小額紙幣や代用紙幣の発行流通, 南北戦争時の戦費調達のため政府紙幣 (グリーンバック) の大量発行など, スクリップの萌芽的な取り組みが繰返されてきた。1913年の連邦準備制度設立まで, 流動性不足の際に手形交換所が代替的な役割を果たし, 手形交換所証書のような緊急通貨が頻繁に利用された。1920年代には大企業を中心に企業内福祉制度が発達していた。こうした背景の中, 大恐慌後の1931年から大きく4種類に分類されるスクリップが全米400以上のコミュニティで本格的に導入されたが, それは運動ないし政策の意味を持っていた。一方で, シアトルの「失業者市民同盟」のように, 失業者が自発的に組合組織を形成して, パーターや自助運動などを展開する動きが見られた。ミネソタ州ミネアポリスのパーター・スクリップがこうしたタイプである。他方, フィッシャーは『好況と不況』(1932), 『スタンプ・スクリップ』『大不況の負債デフレ理論』(1933)で負債デフレインフレーション克服のリフレ政策手法として, 毎週2%減価するスタンプ・スクリップを提案した。アイオワ州ハーワードンのスタンプ・スクリップの取組や域内循環スキームの事例がこれに相当する。フィッシャーは国家

的導入をルーズヴェルトに働きかけ、連邦・州議会や大統領レベルで議論されたが、1933年3月のルーズヴェルトによるニューディール政策以降、スクリップは徐々に衰退する。

第3章では、現代日本の地域通貨の現状と課題を明らかにする。1990年代末にボランティアや相互扶助を中心とする「エコマネー」が盛んに行われたが、通貨滞留などがあり持続可能ではなかった。そこで、2002年4月に北海道旧留辺蘂町で商店街の商業取引にも利用可能な商品券型地域通貨（複数回流通商品券）が登場した。このように、日本の地域通貨は、発行・運営主体、導入地域、地域通貨の目的や活用方法といった点で多様であり、進化しつつある。本論文では、東京都武蔵野市の商品券型地域通貨「むチュー」を都市的地域における事例として、高知県の町の地場産品交換型地域通貨「モリ券」を中山間地域における事例として取り上げ、その実践的取組を詳述するとともに、社会調査結果を踏まえて利用者の実態を明らかにしている。

第4章では、以上の議論を踏まえて、大恐慌期アメリカと現代日本の地域通貨を①時代背景と国・地域の環境、②地域通貨システム、③地域通貨による域内循環スキームの3点から比較検討することで、両者にいかなる共通点や相違点が見られるのかを明らかにする。大恐慌当時、貨幣金融および社会福祉のための制度整備が十分ではなく、国際協調も見られなかったため、失業問題をローカルレベルで解決しようという運動が行われ、そうした動きに触発されてスクリップの政策的な導入が検討された。しかし、ニューディール政策により失業者対策や交換手段不足が解消されていくと、スクリップの役割は失われていった。これは、スクリップの有効性を否定するものではなく、国家によるニューディールが自治体やコミュニティによるスクリップに取って代わったにすぎない。他方、日本では高度経済成長の終焉、グローバリゼーションによって地域社会の持続的発展が不可能になり、地域経済だけでなく、コミュニティ機能自体が衰退したことが、地域通貨導入の直接の原因となっている。このことは、ボランティア、相互扶助、NPO活動など社会的つながりを新たな形で回復することがその目的になっていることからわかる。日本では、市民レベルで非商業的取引のための地域通貨を導入・実践する動きが出発点にあり、その後、商業取引を含む地域通貨が多様化し、やがて政策レベルにまでその関心が広がった。ともに、経済危機へのローカルレベルにおける対応として始まった点では同じであるが、大恐慌時のスクリップでは経済メディアの側面が強かったのに対し、現代日本の地域通貨は経済メディアと社会・文化メディアが融合した存在になっている。地域通貨を活用する地域社会の持続的発展のためには、1) コミュニティ・デザイン、2) 多様な主体間の連携形成、3) 内発性、創発性を生むボトムアップ方式の3点において望ましい域内循環スキームを構築する必要がある。

終章では、地域社会の持続的発展のための今後の展望として、これまで主張されてきた内発的発展と地域主義を重視するためにも、地域通貨の実践的取組と調査研究を架橋する手法の開発が必要であると論じている。

本論文の中心部分である第2-4章は、大恐慌期アメリカと現代日本の地域通貨を比較研究するという歴史分析と実証分析をともに含む総合的研究であるだけでなく、地域社会の持続的発展のために地域通貨を活用した域内循環スキームのあり方を考えようとする問題設定的で実践的な学際研究でもある。異なる時代と国の事例を比較研究することの意義をどう説くか、地域通貨が含む多様な問題領域をどう横断するかが難しいアプローチであることは間違いない。

しかし、管見の限り、第2章は、研究も手薄で資料入手が困難である、大恐慌期アメリカのスクリップについて、現時点で最も詳細な研究報告である。現代日本の2つの事例についてアンケート調査を含む実証研究を行い、興味深い結果を出している第3章や、地域通貨関連の国際文献データベースづくりに自ら関わり、一次データを提示している第1章は、それぞれが共同研究であることを考慮しても、学問的な努力が多く注がれた、独自性が高い成果であると認められる。よって、本論文は本経済学研究科の課程博士（経済学）の学位を授与するに値すると判定した。